

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,371,509	2,246,588	4,875,169
経常利益 (千円)	835,434	713,978	1,699,351
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	545,174	468,128	1,106,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	549,012	485,621	1,115,084
純資産額 (千円)	4,150,021	4,775,271	4,653,435
総資産額 (千円)	4,930,643	5,574,492	5,531,569
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.30	35.21	82.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	85.7	84.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,287	658,069	899,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	967,205	71,087	1,106,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,606	363,641	576,429
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,981,758	2,747,347	2,524,006

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.10	17.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化等からの資源価格の高騰や外国為替相場の急激な変動等を背景とした物価高に伴う個人消費への影響、中国経済の変調および米国の金融引き締め長期化による海外経済の減速懸念等が重なり、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、電通グループ傘下の㈱CARTA HOLDINGSのグループ会社である㈱CARTA COMMUNICATIONSが国内のデジタルマーケティング業界の関係者を対象とした調査によると、2023年上期のインターネット広告費について、インターネット広告市場は2022年以降低迷した状態を抜け出せず、市況感は未だ厳しい状況が続いているとされております。

このような状況の中、当社グループは「ファクト-事実-を情報化する」という経営理念のもと、客観的、公平な立場から事実を情報化し広く提供することで、社会からの信頼を獲得してまいりました。信頼を基盤とした事業成長を通じて、豊かでサステナブルな社会の実現を目指し、企業価値の創出に努めております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結経営成績は、次のようになりました。

売上高は、コミュニケーション事業とモバイル事業が前年同期比で減収となり、データサービス事業は前年同期比で増収となりました。この結果、全体では前年同期比124,921千円減（5.3%減）の2,246,588千円となりました。

費用面では、売上原価は前年同期比52,412千円増（7.8%増）、販売費及び一般管理費は前年同期比19,661千円増（2.3%増）となりました。これは主に人件費等の増加によるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期比196,995千円減（23.2%減）の653,640千円となり、営業利益率は29.1%となりました。経常利益は前年同期比121,456千円減（14.5%減）の713,978千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比77,045千円減（14.1%減）の468,128千円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,574,492千円となり、前連結会計年度末と比べ42,923千円増加しました。これは主に現預金の増加等によるものです。

負債合計は799,221千円となり、前連結会計年度末と比べ78,912千円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。純資産合計は4,775,271千円となり、前連結会計年度末と比べ121,836千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益468,128千円の計上、配当金363,785千円の支払等によるものです。

これにより自己資本比率は85.7%となり、前連結会計年度末と比べて1.6ポイントの上昇、前第2四半期連結会計期間末と比べて1.5ポイントの上昇となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度（CS）調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度（CS）調査事業の売上高は、前年同期比で9.5%減少しました。主にランキング更新による順位変動や前年同期に好調だった企業プロモーション活動の反動もあり、前年同期の水準を下回りました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で1.2%減少しました。タイアップ広告およびPRコンサルティング、外部メディア向けコンテンツ提供が堅調に推移した一方、自社メディア「ORICON NEWS」では4～9月のセッション数は前年同期と比べ約5%増加しましたが、バナー広告を中心とした市況要因等の影響もあり広告単価は約19%減少しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は、前年同期比109,197千円減（5.9%減）の1,731,833千円、セグメント利益は前年同期比165,311千円減（13.4%減）の1,070,588千円となりました。

データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比3,238千円増（1.0%増）の337,729千円、セグメント利益は前年同期比5,363千円増（4.4%増）の126,174千円となりました。

モバイル事業

モバイル端末向けを中心に、音楽・書籍等のコンテンツ配信サービス等を展開しております。売上高は、前年同期比18,961千円減（9.7%減）の177,025千円、セグメント利益は前年同期比21,139千円減（29.3%減）の51,033千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,747,347千円となり、前連結会計年度末と比べ223,340千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は658,069千円（前年同期は152,287千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益713,978千円、法人税等の支払額 443,954千円、法人税等の還付額326,949千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は71,087千円（前年同期は967,205千円の減少）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は363,641千円（前年同期は513,606千円の減少）となりました。これは配当金の支払額によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、当社において、主にAI技術をWEBメディアに応用する研究開発を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額6,722千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,123,200	15,123,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,123,200	15,123,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	15,123,200	-	1,092,450	-	14,332

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木 6 - 8 - 10	4,712,700	34.98
光通信(株)	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	1,035,200	7.68
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	909,800	6.75
嶋村 吉洋	大阪府大阪市福島区	420,000	3.12
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	368,500	2.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	352,700	2.62
(株)エスアイエル	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	330,900	2.46
小池 秀効	東京都大田区	299,000	2.22
小池 尚子	東京都大田区	296,600	2.20
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	208,500	1.55
計	-	8,933,900	66.31

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,649,678株があります。当該自己株式の株数には、当社が設定した役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に係る当社株式180,000株は含まれておりません。
2. (株)日本カストディ銀行(信託口)が所有する368,500株には当社が設定した役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に係る当社株式180,000株が含まれております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,649,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,468,200	134,682	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	15,123,200	-	-
総株主の議決権	-	134,682	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式180,000株(議決権1,800個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木六丁目8番10号	1,649,600	-	1,649,600	10.91
計	-	1,649,600	-	1,649,600	10.91

- (注) 「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式180,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,058,126	3,361,163
受取手形、売掛金及び契約資産	584,511	527,803
商品及び製品	4,936	4,098
仕掛品	488	488
その他	524,039	320,003
貸倒引当金	130	133
流動資産合計	4,171,971	4,213,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,396	60,547
工具、器具及び備品（純額）	76,268	67,584
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	138,638	130,105
無形固定資産		
のれん	14,090	11,363
ソフトウェア	122,283	113,714
その他	3,209	15,804
無形固定資産合計	139,583	140,882
投資その他の資産		
投資有価証券	566,613	582,014
繰延税金資産	56,634	44,172
その他	467,985	478,433
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	4,956	9,639
投資その他の資産合計	1,081,375	1,090,080
固定資産合計	1,359,597	1,361,069
資産合計	5,531,569	5,574,492
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,646	9,597
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	284,892	202,121
その他	459,577	463,485
流動負債合計	854,116	775,204
固定負債		
株式報酬引当金	24,017	24,017
固定負債合計	24,017	24,017
負債合計	878,134	799,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	57,960	57,960
利益剰余金	4,610,992	4,715,336
自己株式	1,155,570	1,155,570
株主資本合計	4,605,832	4,710,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,603	65,095
その他の包括利益累計額合計	47,603	65,095
純資産合計	4,653,435	4,775,271
負債純資産合計	5,531,569	5,574,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	2,371,509	2,246,588
売上原価	673,626	726,038
売上総利益	1,697,883	1,520,549
販売費及び一般管理費	1,847,247	1,866,909
営業利益	850,636	653,640
営業外収益		
受取利息	1,050	10,454
受取配当金	-	2,428
為替差益	2,920	64,626
その他	1,059	2,660
営業外収益合計	5,029	80,170
営業外費用		
支払利息	384	350
株式関連費	6,726	6,799
支払手数料	3,042	2,845
持分法による投資損失	9,753	9,811
その他	323	25
営業外費用合計	20,231	19,832
経常利益	835,434	713,978
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	835,434	713,978
法人税、住民税及び事業税	285,294	241,108
法人税等調整額	4,966	4,741
法人税等合計	290,260	245,849
四半期純利益	545,174	468,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	545,174	468,128

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	545,174	468,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,837	17,492
その他の包括利益合計	3,837	17,492
四半期包括利益	549,012	485,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,012	485,621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	835,434	713,978
減価償却費	48,036	43,611
のれん償却額	2,727	2,727
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,072	4,685
受取利息及び受取配当金	1,050	12,883
支払利息	384	350
持分法による投資損益(は益)	9,753	9,811
売上債権の増減額(は増加)	18,578	69,697
棚卸資産の増減額(は増加)	890	837
仕入債務の増減額(は減少)	368	49
その他	69,148	77,790
小計	848,310	754,978
利息及び配当金の受取額	36	20,352
利息の支払額	288	256
法人税等の支払額	695,771	443,954
法人税等の還付額	-	326,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,287	658,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	579,240	15,123
有形固定資産の取得による支出	19,000	14,686
無形固定資産の取得による支出	19,226	30,829
投資有価証券の取得による支出	351,254	-
その他	1,516	10,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	967,205	71,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	202,857	-
配当金の支払額	310,748	363,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,606	363,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,920	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,325,604	223,340
現金及び現金同等物の期首残高	3,307,363	2,524,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,758	1,2,747,347

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	218,308千円	213,595千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,404,079千円	3,361,163千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	579,240	613,816
流動資産その他(預け金)	156,919	-
現金及び現金同等物	1,981,758	2,747,347

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	312,186	23	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式214,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が202,857千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式が1,092,911千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	363,785	27	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ2,430千円、2,430千円)が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,841,031	334,490	195,987	2,371,509	2,371,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,000	-	-	42,000	42,000
計	1,883,031	334,490	195,987	2,413,509	2,413,509
セグメント利益	1,235,900	120,810	72,172	1,428,883	1,428,883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,428,883
のれんの償却額	2,727
全社費用(注)	575,519
四半期連結損益計算書の営業利益	850,636

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,731,833	337,729	177,025	2,246,588	2,246,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,000	-	-	42,000	42,000
計	1,773,833	337,729	177,025	2,288,588	2,288,588
セグメント利益	1,070,588	126,174	51,033	1,247,796	1,247,796

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,247,796
のれんの償却額	2,727
全社費用（注）	591,428
四半期連結損益計算書の営業利益	653,640

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	1,042,833	-	-	1,042,833	1,042,833
ニュース配信・PV等	798,197	-	-	798,197	798,197
データ提供等	-	334,490	-	334,490	334,490
モバイル端末向けコンテンツ配信サービス等	-	-	195,987	195,987	195,987
顧客との契約から生じる収益	1,841,031	334,490	195,987	2,371,509	2,371,509
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,841,031	334,490	195,987	2,371,509	2,371,509

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	943,467	-	-	943,467	943,467
ニュース配信・PV等	788,366	-	-	788,366	788,366
データ提供等	-	337,729	-	337,729	337,729
モバイル端末向けコンテンツ配信サービス等	-	-	177,025	177,025	177,025
顧客との契約から生じる収益	1,731,833	337,729	177,025	2,246,588	2,246,588
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,731,833	337,729	177,025	2,246,588	2,246,588

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円30銭	35円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	545,174	468,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	545,174	468,128
普通株式の期中平均株式数(株)	13,529,508	13,293,522

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において役員向け株式給付信託25,714株、従業員向け株式給付信託25,714株、当第2四半期連結累計期間において役員向け株式給付信託90,000株、従業員向け株式給付信託90,000株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第46条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

300,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.23%)

(注) 当該自己株式の株数には、当社が設定した役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に係る当社株式180,000株は含まれておりません。

(3) 株式の取得価額の総額

300,000千円(上限)

(4) 取得期間

2023年11月7日~2024年1月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

オリコン株式会社
取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年11月6日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。